

特集

医療 IT 化の行方

医療分野における IT 化については、もう何年も議論されてきた。電子カルテ、社会保障カード、オンラインレセプト、DPC データ等々、様々な場面でその必要性が認められている。

本来、医療分野の IT 化は、保健・福祉分野など社会保障全体と連動することで大きな力を発揮するはずである。しかし、安全なデータ管理や統一コード・排出形式の設定がなければ、一元化は困難である。このためには、社会保障における国家的戦略として推し進める以外に方法はない。現状は政策が細切れなため、全体的な IT 化の柱が見えないのは、私だけであろうか。

現行のオンラインレセプトにおいては、各医療機関の負担は増えるが、益はない。また、以前の閣議決定を覆す報道もあり、オンライン化は大幅に遅れるであろう。仮に、医療機関と保険者双方に対する補助制度と支払い期間の短縮が決定されれば、一気に推進すると考えられるのだが。しかも、一元化されるデータは、疾病構造の分析、介護分野や特定検診との連動、支払い審査の効率化など多面的な解析と利用が可能となり、長期的には社会保障費の効率化につながるであろう。

それでは、他国の医療分野における IT 化はどのような状況になっているのだろう。本特集では、医療 IT 化の世界的潮流について、そして進化していると言われる隣国韓国の現状について寄稿をお願いした。また、現在進行しているレセプトオンライン化、社会保障カードの現状についての解説、DPC や診療情報管理士からみた医療 IT 化、先進的な医療 IT 化の事例などもお願いした。本特集を通じて、今後進むべき医療そして社会保障の IT 化の姿が見えてくれば幸いである。

米国のオバマ大統領は、経済政策の一環として医療機関の全電子カルテ化を挙げている。ここに 1 兆円投資すると、8 兆円の医療費削減になるとか…。

日本でも、このようなダイナミックな政策を作れないものだろうか。

猪口 雄二

医療法人財団寿康会 寿康会病院 理事長